総合・推薦型選抜は約50％

文科省　大学入学者実態調査　成績開示は私大61％

文部科学省は、3月31日に「大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究」を公表した。大学全体の選抜方法について、選抜区分数別でみると、一般選抜43・3％、学校推薦型選抜26・9％、総合型選抜16・8％が上位にあがることがわかった。

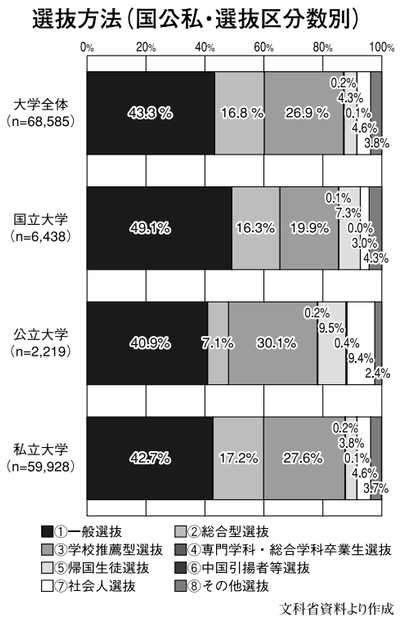
文部科学大臣の下に設置した「大学入試のあり方に関する検討会議」では、これまでに指摘された課題や過去の政策決定の検証などを踏まえて検討が進められ、2021年7月に提言がなされた。提言では、実証的なデータやエビデンスに基づく政策決定の重要性が指摘されており、大学入試改革の現状把握のため、国内の全大学・短期大学の2022年度大学入学者選抜の選抜方法を調査した。

調査によると、入学者選抜の個別学力検査における試験問題の公表状況は、国立大学（93・9％）、公立大学（89・5％）、私立大学（93・2％）であった。公表方法は、国公立大学が、「大学のホームページに掲載（国立大学：80・5％、公立大学：67・1％）」私立大学は「大学で発行する問題・解答集に掲載（56・3％）」と回答。

受験者本人への成績開示制度は、国公立大学とも100％、私立大学では、61％が制度を設けている。

大学全体の全選抜方法について、選抜区分数別でみると、一般選抜43・3％、学校推薦型選抜26・9％、総合型選抜16・8％が上位にあがる。学校推薦型選抜の種類を入学者数別でみると、公募型が国立大学では98・6％、公立大学では85・8％、私立大学では、22・1％。私立大学において、公募型は53・6％が他校併願可である一方、指定校は93・2％が専願であった。

また、入学者選抜業務全般に係るガバナンス体制については、全体では、「学長がリーダーシップをとっている（85・1％）、「各学部長等が責任をもって実施している（45・1％）」、「入試業務全体を統括する入試担当の理事・副学長等を任命（44・8％）の順で高く、国公私立別でも、割合の高さ順では異なるものの、この3項目が上位を占める結果であった。



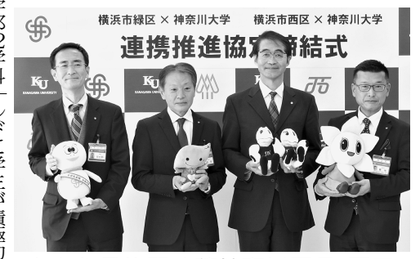
文科省資料より作成

総合知を活かし、地域に貢献

神奈川大学　横浜2区と連携推進協定

神奈川大学（小熊誠学長）と横浜市西区（菊地健次区長）及び横浜市緑区（岡田展生区長）は、3月14日、連携推進協定を締結した。

同大学の小熊学長は締結に際し、「11学部22学科1プログラムを擁する本学は、まち全体をフィールドに学生が積極的に飛び出し活動するうえで、区、地域との連携が必要不可欠です。連携によって地域の課題を大学の総合知を活かし、安心と活力に繋がるよう地域に貢献したい」と意気込みを語った。



左から日比野政芳神奈川区長、岡田緑区長、小熊学長、菊地西区長

同大学みなとみらいキャンパスがある西区は令和3年4月に開設され、定期的な情報交換を重ね、SDGs、読書活動推進等のイベントの共同開催など地域の活性化に関する取組を進めている。

また、中山キャンパスのある緑区では、体育会サッカー部が竹山団地プロジェクトを展開している。竣工から50年を迎え高齢化が進む団地の一部を学生寮として60人の学生が居住している。学生たちは、自治会と連携し率先して団地の掃除や防災訓練、花火大会の手伝い、高齢者対象のスマートフォン教室などを行い、活発な交流が進められている。同プロジェクトは、地方新聞46紙と共同通信社が、地域に活気を与え魅力を高める活動に取り組み、成果を上げた団体を表彰する「第13回地域再生大賞～創ろう新時代、希望掲げて」において、関東・甲信越地区のブロック賞を受賞するなど、高い評価を得ている。

両区と同大学は、さらなる相乗効果を生む各種事業を展開するため、令和4年から事前協議を重ねてきた。また、キャンパスが位置する横浜市神奈川区とは平成23年4月に連携推進協定を締結しており、この度の両区との連携協定の締結により、キャンパスが位置する3区において、緊密な連携関係を構築し、定期的な協議を重ね、具体的な取組みに繋げていく。

今後ますます地域との信頼関係を構築し、学生が地域課題に取り組み、持続可能で活力ある取組みが期待されている。

スポーツと学びの連動を

河合塾UNIVAS　シンポジウム開催

学校法人河合塾及びそのグループ会社の株式会社KEIアドバンス、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）は、3月30日に高等学校の進路指導、部活動等の指導者を対象としたオンラインシンポジウム「部活動における資質・能力の育成について考える～高大接続での文武両道からデュアルキャリアへの拡張～」を開催した。

はじめに、一般社団法人大学スポーツ協会理事の伊坂忠夫氏（学校法人立命館理事・副総長）が、「なぜ「デュアルキャリア」が重要とされるのか」と題して講演した。同団体の運動部学生の学修支援、学業への興味を喚起する導入教材、基礎学力の向上を目指す教材の取組みについて紹介した。

次に、「大学側が運動部学生を受け入れる際に大切していること、その実践事例」について北陸大学経済経営学部教授の山本啓一氏が同大学での取組について講演。同大学の経済・経営学部のスポーツ学生は初年次に退学率が高く、進路支援に結びにくい状況であったが、教育改革や新カリキュラム導入により、スポーツの経験を教育成果に結びつけることで相乗効果に繋がったことを報告した。山本氏は、「スポーツと学びの両立ではなく、スポーツと学びの連動によって相乗効果をもたらし、より豊かな学修成果に繋がる」と述べた。

北陸大学の山本氏が同大の事例を紹介

河合塾のアセスメント事業推進部の山口大輔氏からは、10万人が受験した、同塾が実施するアセスメントテストのデータをもとに解説が行われた。部活動とジェネリックスキルの関係について、部活動に多く時間を割いている高校生や大学生はリテラシーが低めでコンピテンシーが高めな傾向にあり、協働力や行動持続力も高め、一方で、課題発見力（追究する力）は相対的に低い傾向にあること等を報告した。

最後に、高校側での文武両道に向けた取組事例として、専修大学松戸中学校・高等学校教諭の松本武徳氏より同高校の進路指導の紹介があった。松本氏は、日々の諸活動を学力の3要素につなげる指導をしていること、ポートフォリオを作成、また、建学の精神を体現するためにわかりやすく9つの力を設定し、月ごとに振り返りできるようにしていること等を報告した。

その後、筑波大学人間系教授の藤田晃之氏をファシリテーターに、山本氏、松本氏のディスカッションが行われた。山本氏は、「教育転換をするうえでスポーツ学生の潜在的能力を信じられるかどうか、コンピテンシーの高さをベースに経験を言語化することで伸びしろがある。学生を信じる教育が重要である」こと、松本氏は、「何ができたかということに目を向けることが大切」と述べた。

社会人基礎力グランプリ　6月よりHP公開

（一社）社会人基礎力協議会は、「2023年度 人生100年時代の社会人基礎力育成グランプリ」の開催を告知した。

同グランプリは、大学等に所属する学生で構成されるチームが対象。社会で働く中で必要とされる社会人基礎力の育成につながる講義、ゼミなど、大学等が教育の一環として実施している取組について発表、その内容を競う。

応募要項は、6月にホームページで公開の予定。

今後の大まかなスケジュールは次の通り。応募期間は、11月1日～2024年1月18日。

予選大会：2月中旬、全国大会：3月中旬。実施方法はオンライン。

私学高等教育研究所より

▼▼アルカディア学報▲▲　746

客員研究員　大澤清二（大妻女子大学名誉教授）

パンデミックと政変後のミャンマーの教育と大学〈下〉

7　最新の統計からみる大学教育の現状

現在、新教育制度の運営に忙しいなかで、政府は全国の大学の現状把握にも熱心である。現場の大学から上がってくる新しい統計情報を収集してまとめることは本省の日常的な業務の一つになっている。教育省の所管大学は50校でこのうち47大学がキャンパスベースであるが、学事統計などの報告に消極的な大学もあるらしい。この中にはインフラの整備が進んでいない地域も含まれており、電気設備が十分でない大学もあるため、電話連絡で報告を受けることも少なくないという。

下表はこうした状況で教育省が把握している2023年1月中旬の統計である。現在の政権下でも各省がそれぞれの大学を所管しているが、下表によれば教育省管轄のヤンゴン大学やマンダレー大学などのキャンパスベースの大学47校では登録者数は第1学年から博士課程までで22万713人である。このうち実際に授業の受講登録した学生は10万9486人、49・6％と半数である。残りの半数は在学したまま授業を受けていないわけで、日本では考えられない事態である。この理由には、現政府に対する反抗のほか、志望先と異なる学部などに振り分けられたことに対する不満なども考えられるが、いかにも多い。

さらにこの受講登録者のうちで授業に出席した者の割合は88％であるから、概ね授業登録した学生は登校して授業に出席しているといえよう。この数字は政変以前と大差はない。政変前では第1学年だけの比較では、2万1571人のうち1万7155人、79・5％の出席率であるのに対して、現在は3万3652人中の2万8429人、84・5％が出席しているので若干現在の方が出席率は高いわけである。しかしここで気になるのは

大澤清二氏

が授業に出席できる。下表の統計では、入学者の半数は大学に籍を置いているだけで、授業を受けていない。そこで出席率の定義をどうするかが問題となる。出席者数を分子として、分母をenroll-mentにすべきか、registeredにすべきかが議論の分かれているところである。

ミャンマーでは学業成績によって学生を第3学年次にオーディナリクラス（ordinary）とオナーズクラス（honors）に分類する。表中の「オナーズ1」は第3学年の優秀クラスという意味である。「オーディナリー」クラスは第4学年で卒業となり、「オナーズ」クラスは第5学年で卒業して学位はBA（honor）となる。そのなかでさらに「クオーリファイド」qualifiedに分類されると修士課程に進学できる。徹底して学業成績が学位、学歴に反映しているのがミャンマー社会である。表にはこれらの統計を示してあるが、混乱期直後の統計でもあることをご理解いただいた上で読んでいただきたい。

以上、簡単に統計を概観したが、なかでも第1学年の授業登録者が政変前の80・4％から50・0％に下落したことについて次のような解釈が可能であろう。厳しい大学入試を通過して念願であった一流大学に入学できたことは喜ばしい。むろん大学には行きたいが現政権下で通学することには躊躇がある。そこで、とりあえず学生の身分を確保した上で、大学には登校せず、政権が変わるまで待ちたい、という若者が非常に多いということである。ミャンマーでは大学入試を通っても、その年に入学しておかないと将来とも学生になれないのである。

8　大学カリキュラム

基礎教育のカリキュラム改革では、新制度となって新たに生まれた12年生においては、現在大学で教えている内容の一部を高校で学んでいる。そこで現在の大学のカリキュラムも修正しなければならない。このために教育省は各大学の学長にカリキュラムを修正するように指示している。教育省は今後第3学年以上では、演習などに時間を割きたい意向である。そのために、基礎教育の新カリキュラムにあわせ、大学のカリキュラムを変えるための委員会をつくって検討中であるが、現時点では何も決まっていないらしい。中には4年制を3年制にしたらどうかなどという案もあると聞くが、それを含めて未決定であるとのことである。

また、新制度ですべての教員養成校（全国21校）が3年制から4年制に変更されてから2年が経過した。この場合もカリキュラムの修正が必要であるが、まだ作業は終了していないようであり、現在は新たに加えられた4年生の新カリキュラムを作成中とのことである。

9　マトリキュレーション試験の動向

ミャンマーの大学教育で必ず触れなければならない事項に全国一斉の大学入学試験がある。既に本紙において、2020年1月と2022年1月にこのマトリキュレーションテストの概要と当面する問題点については触れたので、詳細については繰り返さない。

ミャンマーでは大学の新学期は12月初旬に始まるが、今年度は11月に始まり3月初旬に第1学期が終了する。第2学期の開始は未定であるが、それまでにはマトリキュレーション試験を実施しなければならない。

過去2年間の混乱のなかで同テストは変則的な施行となったが、さしあたって今年度は6月に行うことになりそうである。今回のマトリキュレーション試験は旧カリキュラム最後の試験となる。受験希望者は試験の3か月前に申し込むことになっているが、1月現在で、申請数は10万人を超えその後20万人になったらしい。昨年は難関といわれる工学部や医学部も例年よりは入りやすかったという評判であったが、今年も旧課程最後ということもあって、これらの人気学部を含めてヤンゴン大学やマンダレー大学などの有名大学も入りやすいのではないかと関係者は語っている。これらのキャンパスベースの大学に行くためには、マトリキュレーション試験に合格した年に入学しなければ入学資格を喪失してしまうから、とりあえず入学し、時節をみて登校しようという傾向はあるが、それでも選択ミャンマー語は選択科目から外せないということである。

10　得点の調整

マトリキュレーション試験の得点調整は試験問題を作った教官の権限で可能である。試験問題の難易度を考慮して、加点して合格者を増やしたり、成績優秀者（Distinction）を調整できるという。

得点調整は昔から行われていたらしい。かつては採点表に学生の名前や登録番号が書いてあったので、親などの強い要請で答案の修正が行われたこともあったと聞くが現在は識別のためだけのコード番号しか書いていないので、むろん答案の主は分からなくなった。

かつて生物科目でカンニングが発覚したこともあった。ある受験会場の生物の試験で全員が成績優秀者（Distinction）になったので、どうもおかしいと言うことになり、調査の結果、全員を不合格にしたことがあるという。

2024年以降も政府はマトリキュレーション試験制度を続ける意向である。日本のように各大学が入試を行うことはミャンマーでは現実的ではないという。理由は、大学はすべて国立大学であること、国内の交通手段が不十分で、すべての受験生が志望大学へ受験に出かけることは現実的ではないという意見もある。

学制改革に対応した新しいマトリキュレーション試験は、2024年3月に実施されよう。このためには2年前の現時点でその概要を公表すべきであるが、まだ手は付けられておらず、今日に至っている。新学期が始まる6月までにはアナウンスしたいところである。

今後のマトリキュレーション試験に関する議論は、試験科目の内容の議論だけではない。大学入試制度をどうするか、大学教育の期間や、内容をどうするかという大学制度自体にかかわる大きな問題にも発展する可能性を指摘する声もある。近未来の新政権はこれらの諸問題とも向き合わなければならない。

11　外国留学への関心

ヤンゴンの日本大使館前にはしばしば長蛇の列が出現する。その多くが日本留学志望者である。

筆者のところにも個人的に留学を希望する方からの問い合わせがあるくらい、海外留学希望者が多い。経済的余裕があることはむろんであるが、日本人の友人や、近親者に日本在住者が居るなどの手蔓がある人は、政府高官の子弟を含めて留学に強い関心を示す傾向である。政変以来の1年半で100万人を超す失業者が出て、大学を卒業してもほとんど安定的な職業に就けない現状では、若者が海外に希望を託すのはやむを得ない。留学する際の希望分野はほとんどが実学指向のようである。それはミャンマーの学校教育が極端なくらいいわゆる主要科目に限られており、実学を軽視してきたことにも原因があろう。保健体育、美術、音楽、職業家庭科などはこの国には居場所がなかったのである。

筆者はミャンマー教育の桎梏はこの実学軽視の制度にあると感じている。筆者が共同研究をしている国境省所管の民族発展大学ではこの反省からか、これら実学に特に熱心に取り組んでおり、学生たちは5年間、全寮制で農業、伝統工芸を含む工業、民族衣装を含む家庭科、音楽、美術、保健体育をみっちりと学習している。政府や一部の大学には、実学重視の問題意識が明確に存在しているようである。

最近、筆者に留学相談をされた2名はいずれも政府関係者の子弟ですでに大学を卒業していたが、そろってアニメーションの制作技術を日本の専修学校で学びたいというものであった。そこで実際の美術的なスキルを拝見したところ、美術教育を全く受けていないレベルの作品であったので、改めて基礎訓練をお願いした次第である。

ミャンマーで今年実施される日本語能力試験（JLPT）に向けた願書がヤンゴンで販売されたところ、2万5868通にも達したという（1月8日付、グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーより）。日本がミャンマーの若者にとって今もなお、憧れの国であるのは嬉しい。

（おわり）

University Students under DHE（47 Univ.）　18/01/2023

		Enrollment M	Enrollment F	Enrollment Total	Registered M	Registered F	Registered Total	Registered %	1year/2year failured M	1year/2year failured F	1year/2year failured Total	Attendee M	Attendee F	Attendee Total	Attendee %	Attendee %	Absentee M	Absentee F	Absentee Total	Absentee %
				a			b	b/a			c			d	d/a	d/(b+c)			e	e/(b+c)
2022 intake	1st year	23,457	43,811	67,268	10,992	22,660	33,652	50.0%	1,552	3,063	4,615	9,161	19,268	28,429	42.3%	74.3%	3,383	6,455	9,838	25.7%
2020 intake	1st year	9,371	17,449	26,820	7,325	14,246	21,571	80.4%	19	21	40	5,566	11,589	17,155	64.0%	79.4%	1,778	2,678	4,456	20.6%
2022−2023	2nd year	12,680	24,978	37,658	4,939	11,455	16,394	43.5%	1,446	3,349	4,795	4,376	10,583	14,959	39.7%	70.6%	2,009	4,221	6,230	29.4%
	3rd year	10,780	20,309	31,089	4,211	8,954	13,165	42.3%	1,652	3,416	5,068	3,713	8,283	11,996	38.6%	65.8%	2,150	4,087	6,237	34.2%
	4th year	11,424	23,195	34,619	4,087	9,620	13,707	39.6%	3,681	8,118	11,799	3,814	9,192	13,006	37.6%	51.0%	3,954	8,546	12,500	49.0%
2021−2022	honors1	290	642	932	177	379	556	59.7%	93	228	321	218	471	689	73.9%	78.6%	52	136	188	21.4%
	honors2	312	543	855	96	220	316	37.0%	113	193	306	196	399	595	69.6%	95.7%	13	14	27	4.3%
2022−2023	honors3	512	4,042	4,554	235	1,945	2,180	47.9%	70	509	579	216	1,865	2,081	45.7%	75.4%	89	589	678	24.6%
	qualified	605	4,825	5,430	203	2,018	2,221	40.9%	177	1,131	1,308	204	1,975	2,179	40.1%	61.7%	176	1,174	1,350	38.3%
	master1	315	2,065	2,380	4	31	35	1.5%	128	671	799	12	44	56	2.4%	6.7%	120	658	778	93.3%
	master2	358	1,613	1,971	119	494	613	31.1%	66	324	390	137	562	699	35.5%	69.7%	48	256	304	30.3%
	Phd1	570	3,375	3,945	284	1,933	2,217	56.2%	83	411	494	281	1,899	2,180	55.3%	80.4%	86	445	531	19.6%
	Phd2	329	1,823	2,152	274	1,545	1,819	84.5%	19	67	86	244	1,409	1,653	76.8%	86.8%	49	203	252	13.2%
	Phd3	173	867	1,040	173	867	1,040	100.0%	0	0	0	129	629	758	72.9%	72.9%	44	238	282	27.1%
	Total	71,176	149,537	220,713	33,119	76,367	109,486	49.6%	9,099	21,501	30,600	28,267	68,168	96,435	43.7%	68.8%	13,951	29,700	43,651	31.2%

表　教育省が所管する47大学の学事統計

intake：新規入学者、honors：成績優秀者で1は3年生、2は4年生、3は5年生、Enrollment：学生証保有者
Registered：授業登録者、failurede：落第、Attendee：出席者、Absentee：欠席者

教育哲学会　Philosophy of Education Society of Japan

教育哲学研究
— 第126号（2022年） —

【論文】
◆「抵抗」概念から見るカント教育学—「訓育」論を超えた「抵抗」論—　櫛桁（横井）祐哉

【エッセイ】
◆学びと自己形成—「一滴の雨水の責務」を探す旅—　杉山精一

【教育哲学を考える】
◆未来社会に向けた複合型教育理論　藤井佳世

【教育哲学の現在】
◆世界の教育哲学との対話（2）—韓国　加藤守道

【書評】
◆安喰勇平著『レヴィナスと教育学—他者をめぐる教育学の語りを問い直す』　福若眞人
◆岡本哲雄著『フランクルの臨床哲学—ホモ・パティエンスの人間形成論』春秋社　広岡義之
ほか

【図書紹介】
◆鈴木剛著『思想としてのペダゴジ—普通教育・人間の教育・主権者教育を論じる』田中智輝
◆苫野一徳著『学問としての教育学』　小林大祐
◆平田文子著『デュルケーム世俗道徳論の中のユダヤ教—ユダヤの伝統とライシテの狭間で』　田口賢太郎
ほか

そのほか、学会報告・著作権公示、英文摘要

お問い合わせ・お申込みは教育哲学会（メール）まで。phil.edsoc.jp@gmail.com（バックナンバーございます）